

備前市施策評価シート

【平成30年度作成】

施策名 (小項目)	公共交通の確保	コード	作成者	役職	市民協働課長
		05-08-35	氏名	杉田 和也	
			電話	64-1852	
			このシート作成に要した時間		2.0 時間

この施策の アピール ポイント	本市の公共交通機関は、鉄道ではJR山陽本線と赤穂線、路線バスでは宇野バスと市営バス・圏域バス（吉永～赤穂間）、離島航路では日生諸島と本土とを結ぶ定期船、各地区に点在するタクシーなどによって構成されている。バス路線を持たない地域も一部ありますが、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている
-----------------------	--

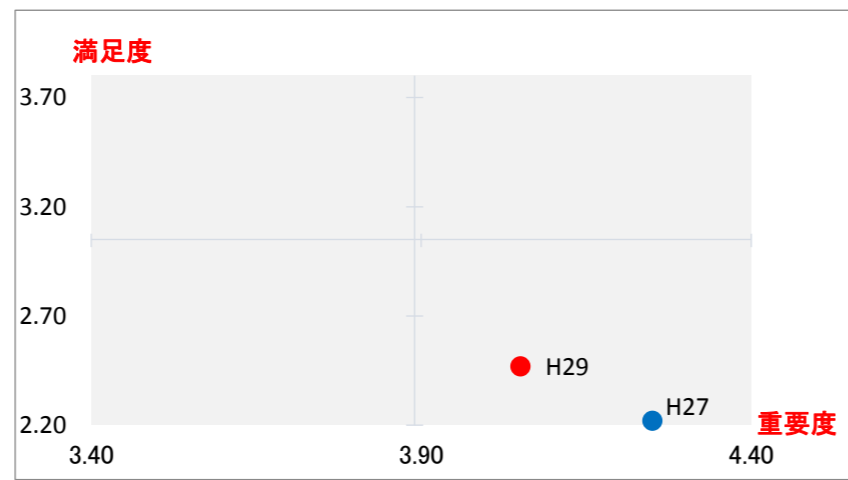
この施策の 平成29年度の 施政方針	市営バスの運行では、既存および新規の路線ダイヤの利便性と利用状況の検証を行い、効率的で使いやすい路線としてまいります。また、タクシーチケットの交付については、利用状況をふまえ、持続可能な制度とするための見直しを行ってまいります。離島航路の定期船運航についても、将来にわたり持続可能な航路として維持していくため、国の補助制度が活用できる補助航路認定手続きを進めてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民—いわゆる交通弱者の通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市内には、路線バス、JR、定期船、タクシーなどの公共交通機関があり、市内ほぼ全域をカバーしています。路線バスは、人口減少や少子化等による利用者の減少により、路線の維持が困難となってきました。JR は、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においては利便性が低くなっています。本土と島を結ぶ定期航路は、民間事業者が運航していますが、架橋完成に伴う定期船利用者の激減により、航路維持が困難になっており、国の支援を受けながら持続可能な定期航路の運営が求められています。超高齢社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。財政負担の抑制の観点からも、運行の効率化を図り、総合的に連携した地域の公共交通体系を構築していかなければなりません。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちの活性化につなげる公共交通体系の構築</li> <li>路線バスの確保・維持と利便性の向上</li> <li>JRの利便性の向上</li> <li>海上交通の確保</li> <li>公共交通の利用促進</li> <li>公共交通空白地域の対策</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.25	4.05
満足度 (%)	2.22	2.47



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	今年度の市民意識調査の結果からは、満足度が改善し重要度が下がっていますが、これは平成27年10月以降の路線バスの市営化とそれに伴う路線の見直し（充実）によるものと思われます。ただし、市の施策全体の中での満足度の順位は低位となっていることから、引き続き利便性の向上等が必要であると思われます。
---------------------	---

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 市営バス1便あたりの平均乗車人数	目標	4.0	4.5	4.5	年間乗車人数/年間運行便数	H32	5.0
	実績	2.9	2.8	2.5		H34	5.0
	達成率 %	72.0	62.2	55.6		—	—
	ベンチマーク						
参考指標① 市営バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額	目標	3,000	3,000	3,000	(運行経費-使用料)/住基人口	H32	3,000
	実績	4,850	3,280	3,788		H34	3,000
	達成率 %	161.7	109.3	126.3		—	—
	ベンチマーク						
参考指標② JR山陽本線・赤穂線の1日あたりの乗車人員(市内9駅の合計)	目標	3,000	3,000	3,000	岡山県統計年報より(H28が最新数値)	H32	3,000
	実績	2,842	2,808	—		H34	3,000
	達成率 %	94.7	93.6	—		—	—
	ベンチマーク						
参考指標③ 離島航路年間乗船客数	目標	—	—	35,400	平成29年10月より補助航路認定	H32	40,000
	実績	41,714	38,319	32,646		H34	40,000
	達成率 %	—	—	92.2		—	—
	ベンチマーク						
参考指標④	目標						
	実績						
	達成率 %						
	ベンチマーク						

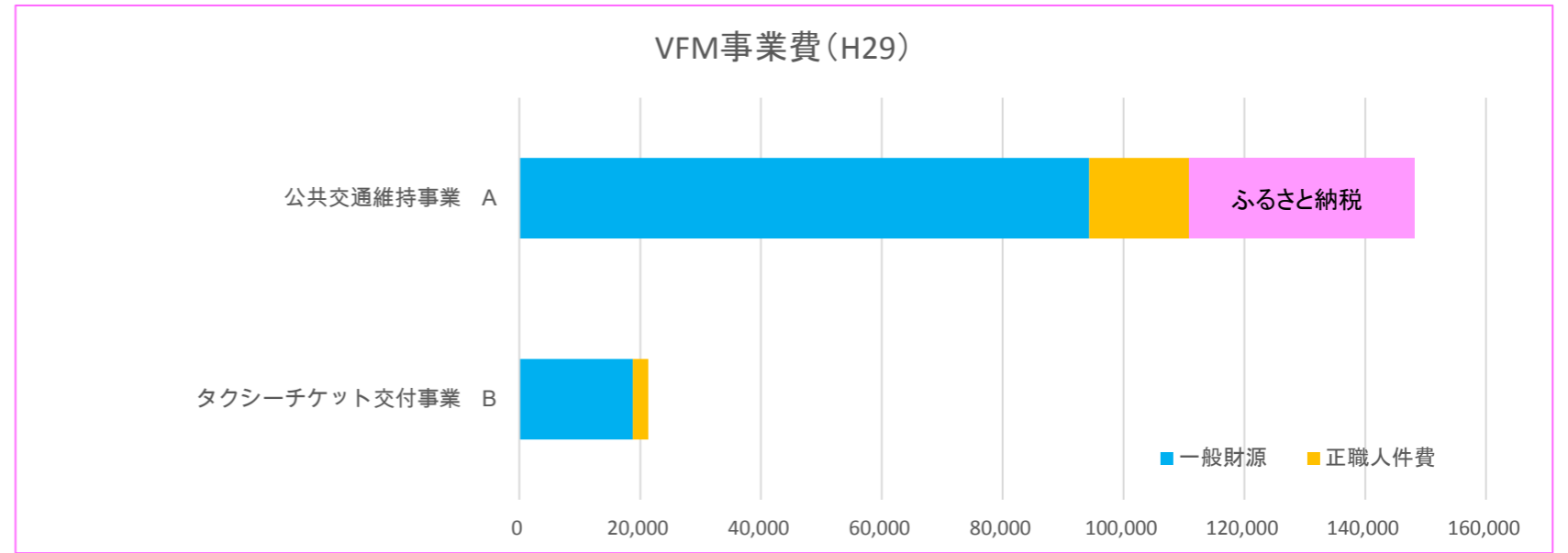
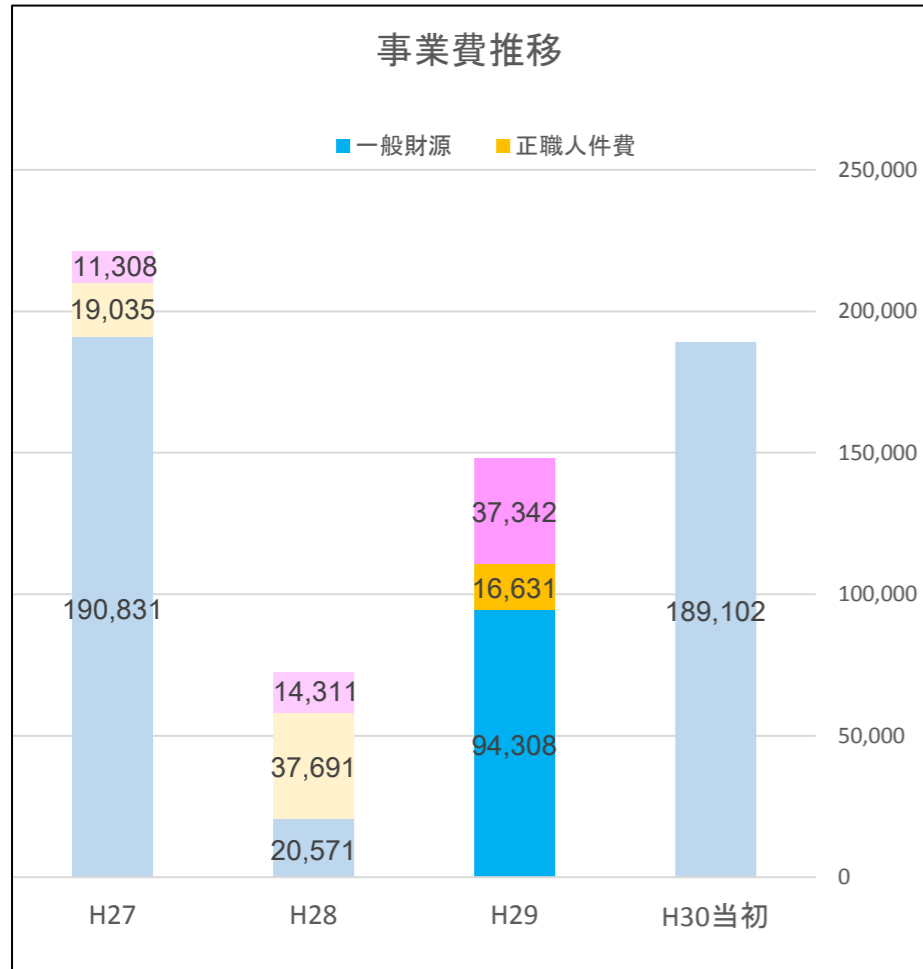
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者(タクシー事業者)	利用サービスの充実	市と運行受託事業者と協力しながら、利用者の増加を図り、経費の削減をしていく
まち整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加による増便

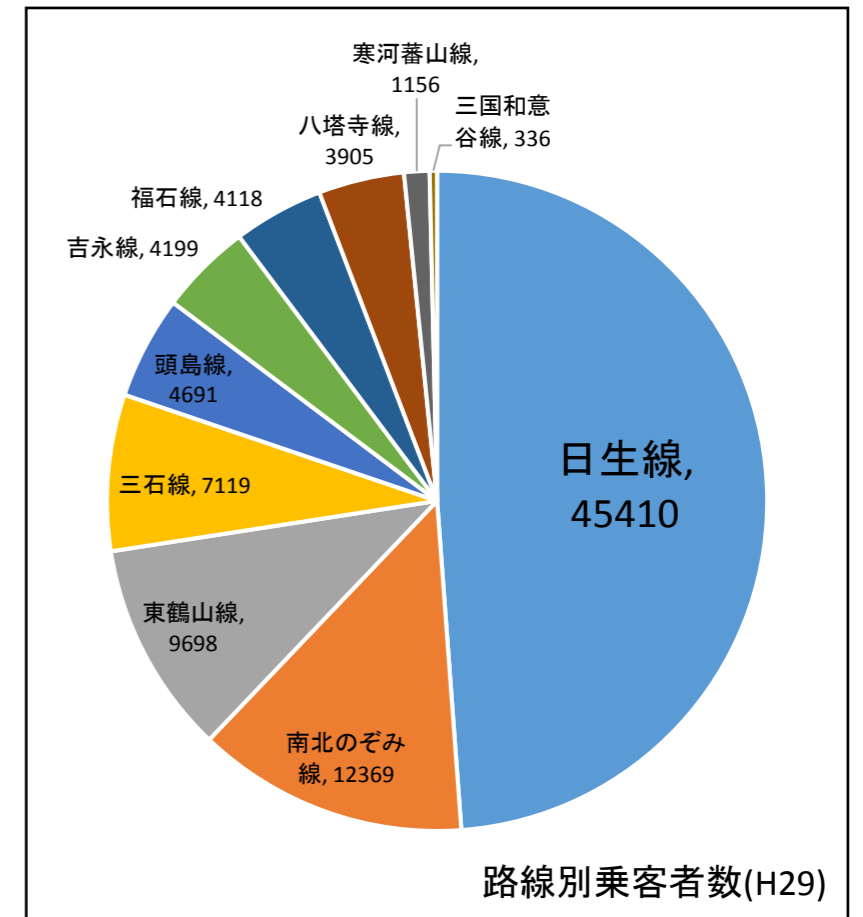
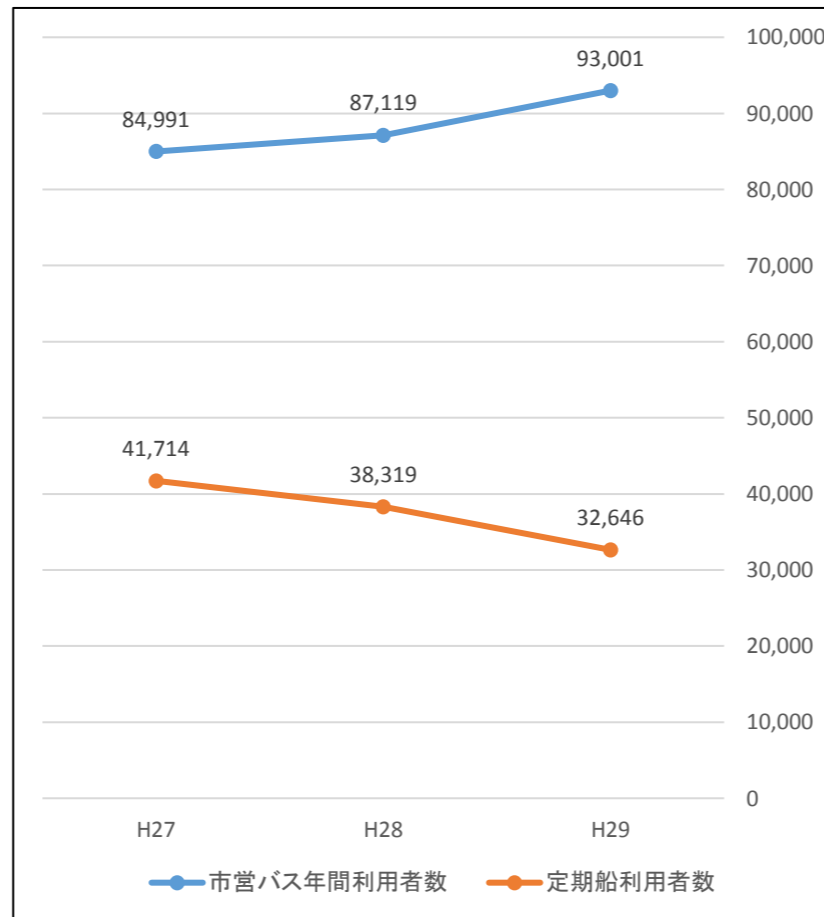
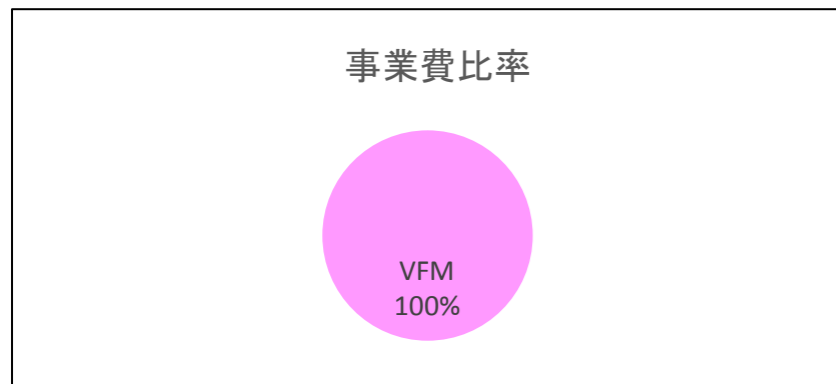
⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	公共交通は地域の財産であり、市民自らが守り育てていかなければなりません。路線を確保・維持していくために、利便性の向上と運行の効率化を図りながら、利用者の増加を目指していきます。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	路線バス、JR、定期船等を将来にわたって持続可能な交通体系として維持確保していくためには、路線バスの市営化や定期航路の国庫補助航路の認定等において市が関わっていく必要があります。また、タクシーチケットの交付等の施策により、交通弱者の移動を支援していきます。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	人口減少と少子高齢化が進む中で、公共交通の利用者を増加させることは難しい面もありますが、市営バスの新規路線の利用促進やバス、JR、定期船間の乗り継ぎに配慮した運行ダイヤの改正等により利便性を向上させて、市民と観光客の利用者増につなげていきたい。				
進行年度(H30年度)の取組内容(課題解決状況)		平成29年4月からの市営バス頭島線の運行開始、平成29年10月からの離島航路の国庫補助航路認定を受けて、引き続き公共交通の利便性向上に取り組めます。タクシーチケットの交付については対象者の範囲や使用方法について見直しを行いました。また、市営バス定期乗車券の料金や乗継について、より多くの方に利用していただくため、料金の引下げやフリー乗車を検討してまいります。				
翌年度(H31年度)の取組目標		引き続き市営バスの路線の見直しとダイヤ改正を検討し、利用しやすく効率的な運行に取り組みます。また、JRの利便性向上にも取り組み、導入されたICOCAの普及促進を図り、JR便の増便、延長運行についての要望を行ってまいります。				
二次評価者コメント		自らの移動手段を持たない市民にとって公共交通の果たす役割は大きい。こうした交通弱者をはじめ、市民が広く市の内外で活動できるよう、行政はその環境整備に努める必要がある。市内を運行する路線バス、船、タクシー、そして市外とを結ぶJRなど、将来にわたる持続可能な交通体系に向けて絶え間ない改善の努力を続けることが肝要である。			基本施策への貢献度	4 やや高い
		役職	市民生活部長			
		氏名	今脇 誠司			

施策評価シート(裏面)



事業費 1.5 億円  
 特定財源 0.4 億円



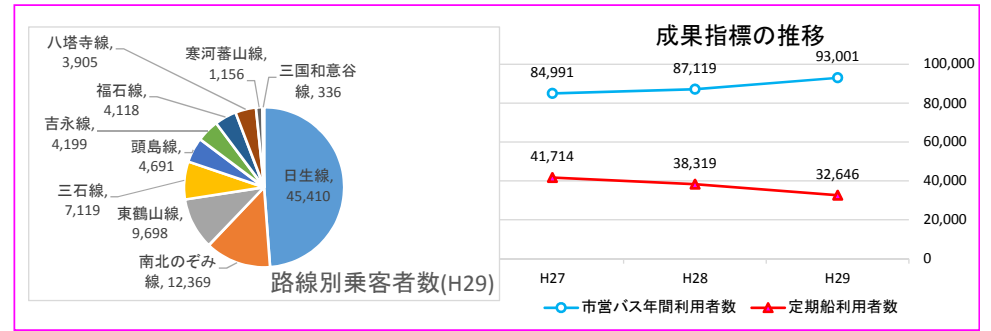
01 公共交通維持事業 事務事業評価シート【VFM】

事業開始年次		昭和61年度		事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策（快適・活力）	担当課（室）	市民協働課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長 森本 一生
	施策	35	公共交通の確保	電話	0869-64-1852

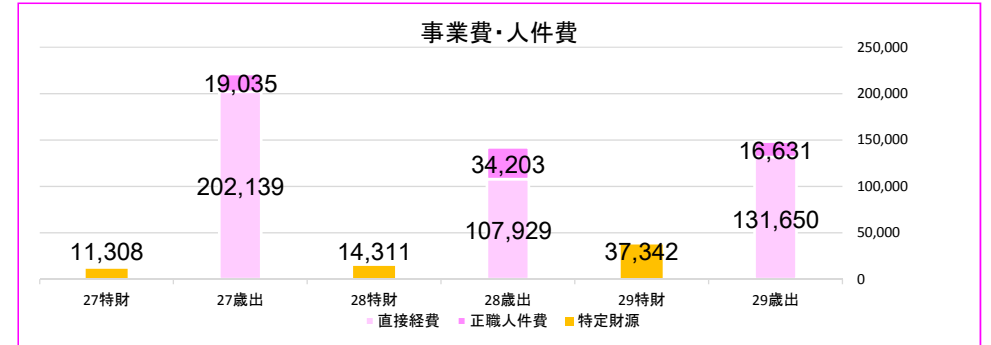
事業の成果	公共交通の利便性を図りつつ、効率化も検討しながら、多くの市民にJR・路線バス・市営バスを利用してもらい、市民の移動手段である公共交通の維持・確保していく。
成果指標名A	市営バス年間利用者数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	定期船利用者数
成果に関する他の要因	

事業の説明	事業概要	市民の生活交通機関として欠かせない路線バスの運行を維持する。 また島民の生活航路である離島定期船を維持継続する。 路線バス、離島定期船の路線（航路）、ダイヤの見直し、再編等も検討し、市民が利用しやすい公共交通としていく。 【H29年度の重点項目】《拡充》国の定期船補助航路認定に向けての準備、新規路線バスの運行及びダイヤの見直し等を行う。
	制度改正の状況	H27.10 路線バスを市営化。 H28.4 利用者の拡充を図るため、「南北閑谷学校のぞみ線」「寒河番山伊里線」の運行を開始。 H29.4 利用者の拡充を図るため、「頭島線」の運行を開始。 利用しやすい路線・ダイヤを検討しながら、利用者の少ない路線については、廃止統合等の効率化を図っている。 H29.10 国の定期航路補助認定を受け新ダイヤにて、定期航路の運航を開始。
	結果・実績	市営バス利用者：H27 84,991人 H28 87,119人 H29 93,001人 【備前市直営】三石線、福石線、日生線、寒河番山線、頭島線 【伊部タクシー】吉永線、東鶴山線 【吉永タクシー】南北のぞみ線、八塔寺線、三国和意谷線  定期船利用者：H27 41,714人 H28 38,319人 H29 32,649人

経費の説明	《決算》 【賃金】運行管理者、運転手等賃金：12,077,637円、共済費：1,694,603円 【燃料費】11,457,372円 【修繕料】6,630,408円 【委託料】市営バス運転委託料：68,461,578円（伊部タクシー-20,303,298円 日生交通14,787,360円 吉永タクシー-33,370,920円） 【使用料及び賃借料】車借上料：6,375,776円 【負担金補助及び交付金】離島定期船運航補助金：20,000,000円、離島住民定期船利用補助金：1,373,960円（定期船を利用する島民の運賃を一律200円とするための補助）
	歳入の明細



有効性分析	市営バスの利用者は、新規路線（頭島線）の設置により若干増加してはいるが、定期船利用者は、架橋の開通以降減少傾向にある。
-------	---



効率性分析（費用対効果）	新規路線（頭島線）の設置や燃料費等の高騰で事業費は増加傾向にあり、路線の見直しを図ることでコストを下げる余地はあるが、サービスを維持、確保するための事業費として必要である。
--------------	--

妥当性の判断	路線バスは、交通弱者にとって必要不可欠であり、持続可能な公共交通として継続していくことが望ましい。定期船は、鴻島、大多府島の住民にとって貴重な交通手段であるため、国・県の補助を活用し存続を図る。
--------	---

今年度の重点取組	利用実態の把握や現路線のダイヤ改正及び経費削減に努め、利用しやすい効率的な交通手段の確保、維持に努めていく。
----------	--

次年度の方向性	市営バスの現状路線を検証し、ダイヤの見直しや新規路線の検討をする。また、バス車両の老朽化及びリース車両のリース期間（～H32.10）終了後の車両の更新について検討する。
---------	--

02 タクシーチケット交付事業 事務事業評価シート【VFM】

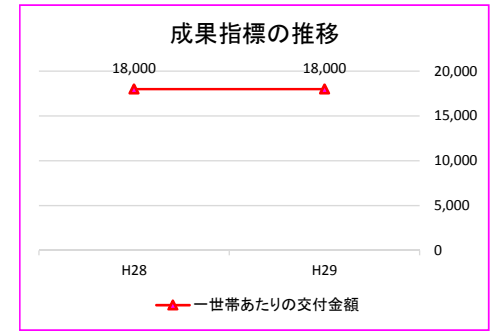
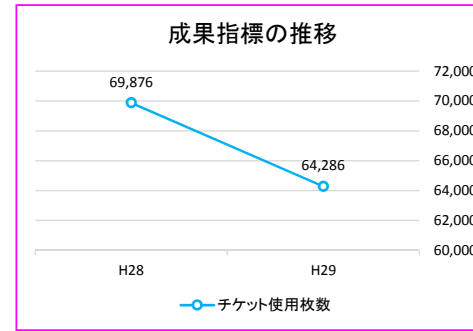
事業開始年次	平成27年度			事業の終期	
総合計画	基本構想	05	生活環境政策（快適・活力）	担当課（室）	市民協働課
	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	職・氏名	係長 森本 一生
	施策	35	公共交通の確保	電話	0869-64-1852

事業の成果	高齢者の通院や買い物といった日常生活の利便性向上に寄与する。
成果指標名A	チケット使用枚数
成果に関する他の要因	
成果指標名B	一世帯あたりの交付金額
成果に関する他の要因	

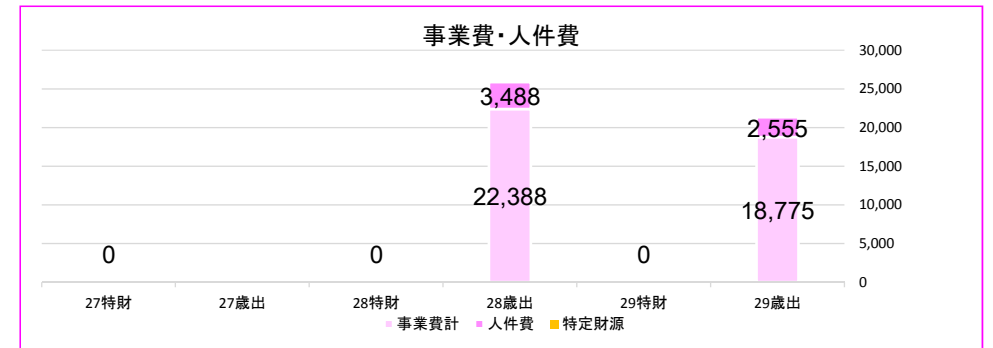
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象者 年齢70歳以上の方、運転免許を返納し、おかやま愛カードの交付を受けている方、身体障害者1級・2級、療育手帳A、精神障害者保険副福祉手帳1級の方</li> <li>補助額 1世帯 18,000円</li> <li>補助期間 4月1日～3月31日</li> <li>他の自治体の事業概要 瀬戸内市タクシー活用事業 邑久町尻海、庄田、福谷、虫明の公共交通不便地域に住んでいる方で、70歳以上で運転免許のない方。</li> </ul>
	制度改正の状況	<p>H27.6.1 事業開始 自宅から公共交通機関の乗り場まで1km以上離れている世帯で70歳以上の者。</p> <p>H27.11.1 距離要件の緩和等 1km以上を500mへ要件緩和。対象者に「おかやま愛カード」保持者を追加。</p> <p>H28.4.1 距離要件の緩和等 500m以上を200mへ要件緩和。対象者に「おかやま愛カード」保持者を追加。</p> <p>H28.10.1 対象者の追加 身体障害者手帳1級・2級、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳Aの各保持者を追加。</p> <p>H29.4.1 距離要件の廃止 70歳以上のいる世帯。</p>
	結果・実績	<p>申請件数： H28：1,843件 H29：2,742件</p> <p>交付枚数： H28：100,476枚 H29：158,595枚</p> <p>使用枚数： H28：69,876枚 H29：64,286枚</p> <p>交付金額： H28：18,000円/世帯 H29：18,000円/世帯</p>

経費の説明	
-------	--

歳入の説明	なし
-------	----



有効性分析	日常生活の利便性向上や高齢者の移手段の確保について、指標化することは困難であり、有効性の検証も困難。 市民意識調査などのアンケート結果により判断するしかない。
-------	--



効率性分析（費用対効果）	交付要件を見直すことでコストを下げる余地はある。
--------------	--------------------------

妥当性の判断	高齢者等の交通弱者に対し、一定の成果は得られているものと考えられるため、事業を継続していくことが望ましい。
--------	---

今年度の重点取組	チケットの使用率をみると、高齢者等の交通弱者に対し一定の成果は得られているものと考えられるため、より一層の利用促進に努めていく。
----------	--

次年度の方角性	交通弱者支援策として、持続可能な制度としていく。
---------	--------------------------